



析の枠組みの在り方も含めて考察する。経済発展に対する産業集積の役割という関心の所在から、日本の近代的経済発展の初期まで可能な限り遡り、他産業に広く波及効果を持つ機械関連工業を分析対象とする。さらに、従来の産業集積論よりも広い視野で集積を捉えることとし、その際のポイント、すなわち都市との関連及び職住近接の問題を意識しながら分析を進めていくこととする。

まず、冒頭序章において本稿の土台となる先行研究整理を行い、特に地理学の分野の研究に学びながら、産業集積をコミュニティの形成可能な範囲を念頭に「同一産業の多数の工場が地理的に近接して存在している状態」と定義した。そして分析視角としては産業集積のもたらすメリットの働きに注目することとし、「土地」「集合」「組織化」の3種に分類されるその概念について解説を行った。

そのうえで第1章では明治後期の当該集積を観察し、相対的な平常時に集積のメリットがどのように発現していたかを考察した。東京府における機械関連工業の分布を観察し、全国の20から30%の工場数、及び15%から25%の職工数を占める東京府の斯業が、その内部においても芝・京橋、本所・深川、浅草・下谷という3地区に顕著に集積していたことを確認した。そしてその中では工場の存続率を高めるような、何らかの肯定的な効果が働いていたことが窺われた。同章におけるアネクドタルな資料の分析からは、工場間、及び工場と職工らの間の人的なネットワークが明らかになり、また、柔軟な取引関係のほか、熟練労働市場の形成、情報の共有など、「集合」のメリットに含まれるような種々の効果が発現していたことを記述資料から確認した。さらに、当該期の職工には強い独立自営志向が存在し、それを集積のメリットの存在が後押ししたこと、そして数年間の雇用労働後の独立自営という行動が繰り返されたことで、地域内に工場の系譜的な繋がりが形成されていったことにも触れた（特に芝・京橋）。

つづく第2章では東京市芝区に存在した大塚工場の経営資料をもとに、集積内の個別企業を取り巻く取引関係を産業集積との関連で明らかにした。芝区において雇用労働ののち独立自営した大塚栄吉の軌跡は、集積の中で技術力と縁故を形成・蓄積・活用した典型的な事例と見ることができる。そしてその経営のあり方も、全国からの受注に主に芝・京橋内での外注を活用することで対応するという、集積を基盤とした形となっていた。そしてこのような中堅メーカーが、集積に外部からの需要を持ち込む「リンケージ機能」を果たしていたことが明らかにされたのである。

また第3章では1910年代に相次いだ東京における機械工業関連の組合の結成過程を見た。すなわち第1章において明らかにしたような工場及び職工の関係が職住近接（未分離）の生活形態（第5章）とも相まって、当事者たちが同質でひとまとまりだと認識するような地域的な範囲を形成し、それが産業集積の単位となると考察した。第3章で扱う同業者組織化の動きは、まさにそうしたまとまりを単位として発生したことを確認したのである。

以上の3章は第1部を成し、産業特性及び歴史的な社会環境によって産業集積の在り方が規定されることを考察した。一方第4章と第5章からなる第2部では、産業集積に外的

な力が加わった際の対応を観察し、以て集積のメリットの機能を考察する。具体的には関東大震災（突発的・一時的ショック）及び都市計画用途地域制（継続的制約）を事例として観察した。これら 2 つの制約はいずれも直接的には「土地」のメリットを増減させるものであったが、いずれの制約に際してもそれを集積（震災時は本所・深川、用途地域制導入時には芝・京橋）にとっての共通の損失として認識し、組織的に対処しようとする動きが現れた。そうした「組織化」のメリットの強化に加え、「土地」のメリットのカバー（震災時）、あるいはそれに対する制約が結果的に小さく済んだこと（用途地域制）によって、「集合」のメリットの復活ないし維持が可能になったと考察された。

以上のように、従来の研究で叙述的に、それもしばしば「集合」（外部経済）のメリットのみというように限定された視点から語られることの多かった集積の利点は、より視野を広げることで集積の諸活動をよりよく理解するための 1 つのツールとなり得る。さらに、メリットの有無、強弱、発現の仕方は企業を取り巻く社会環境のあり方に左右され、そうした歴史的な社会環境から独立の、普遍的な集積のシステムを想定することは困難である。このような視角が、産業集積の形成、発展、維持の理解に当たって必要であると考えられる。

さらに、より広域の工業分布との関連に関しても各章で考察を行った。例えば第 1 章においては、中規模の工場が、集積内のメリットとそこでの混雑等のコストとを比較のうえ集積の外延部に移転し、その行動がまたその新天地での集積のきっかけとなっていく様子が示された。つまり、集積はその近隣に新たな集積を作り出す力を有していたと考えられる。さらに第 2 章では、複数の集積が隣接していることにより中堅工場がそれらを柔軟に利用する様が描かれ、そのような環境が製品の変化や繁閑への対応に貢献していたことが明らかにされた。集積地が結果としてそれぞれ独自の技術を蓄積させていく場となるとすれば、東京のような都市は高い技術力を蓄積した集積が複数隣接している場所と捉えることができる。そして、それらを柔軟に組み合わせて利用することのできる都市の企業は、全国的に競争力を持つ可能性のあることが明らかになったのである。

同様のことは第 3 章の同業者組織の形成においても窺うことができた。すなわち通常同業者組合は 1 つの集積を基盤として形成されると考えられるが、東京のように同（類似）業種の集積が複数隣接している場合には、それらを包含する組合が形成されるケースが見られる。この場合、組合内の情報共有、すなわち組合内・集積間の情報共有が機関化され容易になることで、やはり創造性や技術力、相互扶助などの面で単集積では期待し難い強力な効果が生じる可能性があるのである。

すなわち都市、あるいは工業地域と呼ばれるような地域は、本稿で分析対象としてきたような産業集積が、複数重ならない隣接した状態と考えることができるのである。空間経済学の分析では、要素賦存の在り方、あるいは市場の存在、さらには政治的要因などが工業の分布の規定要因であると明らかにされてきた。より実態に即して言うならば、そうした要因が惹起・吸引するのは産業集積である。そのため、地理的・市場的その他さまざまな要因で有利な場所には複数の集積が連なっていく、さらにそこに他の産業の集積も重なる

りあっていくことになる。このようにして都市や工業地域は、「集積の集積」とも呼ぶべき存在として形成されるのである。こうした理解、及び本稿で見てきたようなその実態が、「都市化の経済」あるいは都市・工業地域の有利性を説明してくれると考えられる。

以上、本稿では経済史研究及び産業集積研究両面への貢献を目指して、東京府の機械関連工業集積の動態を観察した。主に経済地理学の研究に学びつつ、空間経済学と近年の産業集積論双方に目を配り、集積地から集積内企業が受け取り得る効果を「集積のもたらすメリット」として総合的に整理し利用した点に特色がある。また、工場名簿による大量の工場データを用いた分析や、存続率という指標からメリットの実証を試みた点も、今まで体系的にはあまり取り組まれてこなかった作業ということができるだろう。集積の重要性は本来、集積の存在が産業や地域の成長・発達に対してもつ意義を明らかにしてこそ主張し得る。従って産業集積の歴史研究は、産業史と土地利用の歴史・都市社会史などとの結節点としての可能性を有しているのである。

(40字×100行)